

廃棄物エネルギー導入・低炭素化促進事業応募書類作成要領

1. 応募書類作成前に

応募書類作成前に、以下の資料を熟読してから作成を開始するようお願いします。

- ①廃棄物エネルギー導入・低炭素化促進事業公募要領
- ②補助事業における利益等排除について
- ③利用状況の報告について
- ④廃棄物エネルギー導入・低炭素化促進事業の応募における留意事項
- ⑤廃棄物エネルギー導入・低炭素化促進事業 応募資料のチェックリスト
- ⑥よくある質問Q & A
- ⑦二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（廃棄物エネルギー導入・低炭素化促進事業）交付要綱について
- ⑧二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（廃棄物エネルギー導入・低炭素化促進事業）実施要領について

2. 提出書類について

書類は以下のものを提出していただきます。

- 1) 応募申請書（かがみ）
- 2) 実施計画書
- 3) 経費内訳
- 4) 経費内訳の添付書類
- 5) 実施計画書の参考書類

各々の作成要領は、次ページ以降に示します。


3. 書類作成例

1) 応募申請書（かがみ）

提出に係る「かがみ」を作成してください。「応募における留意事項」1.（3）項と「応募資料のチェックリスト」を参照して書類を作成してください。

平成〇〇年〇月〇日

環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部
産業廃棄物課

株式会社〇〇〇〇 

平成〇〇年度廃棄物エネルギー導入・低炭素化促進事業の応募について

標記につき、下記の資料を提出しますので、ご査収ください。

記

実施計画書
経費内訳書

以上

チェック
社印を押して
ください。

2) 実施計画書

様式は、「公募要領」の「別添1」を参照してください。

事業の計画を策定する際は、計画している熱回収率、廃棄物の種類・処理量、電力・熱・燃料の供給予定及び事業の効果等の根拠を明確にし、実現性の高い計画を策定してください。

算定根拠等の詳細な情報は参考資料として別添し、本実施計画書の記載内容は簡潔にするよう心掛けてください。

【別添1】

廃棄物エネルギー導入・低炭素化促進事業 実施計画書

※事業の計画を策定する際は、計画している熱回収率、廃棄物の種類・処理量、電力・熱・燃料の供給予定及び事業の効果等の根拠を明確にし、実現性の高い計画を策定すること。なお、交付の決定がなされた後でも、交付要綱、実施要領及び本計画書の内容（熱回収率、事業の効果等を含む）に違反した場合には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。）第十七条（注5）に基づき交付の決定を取り消し、返金を求める可能性があります。

チェック
事業者における事業名を記載ください。

事業の名称	〇〇新工場高効率発電施設建設事業	
事業実施の代表者	会社名等 所 属 所 在 地 役 職 名 氏 名 T E L F A X E - m a i l	株式会社〇〇〇〇 〇〇県〇〇市〇〇 ××番地 代表取締役 〇〇〇〇 ×××-××-×××× ×××-××-×××× △△△@△△c o . j p
経理責任者	会社名等 所 属 所 在 地 役 職 名 氏 名 T E L F A X E - m a i l	株式会社〇〇〇〇 〇〇県〇〇市〇〇 ××番地 常務取締役 〇〇〇〇 ×××-××-×××× ×××-××-×××× △△△@△△c o . j p
事業実施の主たる実施場所	名 称 所 在 地	株式会社〇〇〇〇 〇〇新工場 〇〇県〇〇市〇〇 ××番地
事業の概要	弊社は、平成××年より〇〇の事業を行ってきており、〇〇の背景から〇〇の事業を展開する。 計画する事業は、現在、〇〇である廃棄物を〇〇するために計画しており、〇〇市〇〇に新用地を獲得し、これまでの事業に加え新工場にて対応していく。 建設する施設は、日量〇〇〇トンのストーカー炉であり、〇〇による〇〇な特徴を備えた高効率発電施設としている。	
事業の目的	〇〇県において、本事業で処理対象としている〇〇の処理状況は、〇〇という状況になっており、〇〇な課題がある。 排出事業者からも、〇〇という要望があり、〇〇の機能を有する施設が必要となった。 そのため、本事業では、〇〇を解決し、かつ、廃棄物の適正処理、高効率の設備を導入することによるCO2削減を目的としている。	

【別添1】 つづき

<p>事業の方法、 内容</p>	<p>対象施設区分：廃棄物高効率熱回収</p> <p>(1) 発電方式 蒸気タービン方式</p> <p>(2) 熱供給方式 蒸気供給</p> <p>(3) 発電出力(定格最大) 600kWh (300kWh×2基)</p> <p>(4) 熱供給量 (時間あたり及び年間) 3700MJ/時 (外部供給) 10212GJ/年 (外部供給)</p> <p>(5) 年間発電量 16,560,000kWh/年 (600kWh×24h×115日/年)</p> <p>(6) 熱回収率 21%</p> <p>(7) 廃棄物の種類・処理計画量 汚泥 1,200t/年 廃プラ 15,000t/年 木くず 10,800t/年 焼却量 27,600t/年</p> <p>(8) その他 <ul style="list-style-type: none"> ・施設の設置許可(廃掃法第15条)は、平成××年×月取得予定 ・情報公開等は、平成××年×月×日実施済み。同意書添付。 ・電子マニフェストシステムに加入しています。 ・当該事業において発生する産業廃棄物は、優良産廃処理業者に委託します。 ・フロンを用いない断熱材を使用します。 </p>
<p>実施時期</p>	<p>平成27年度： プラント機器製作、建築工事 平成28年度： 機器据付工事、建築工事、試運転、本格運転開始</p>
<p>廃棄物の入手元及びその調整状況</p>	<p>株式会社〇〇から汚泥〇t、木くず〇t、△△株式会社から汚泥△t、廃プラ△t、木くず△t。※5)③例参照 (契約書等があれば添付すること)</p>
<p>電力・熱・燃料の活用方法及びその調整状況</p>	<p>余剰分の〇KWhについては〇〇電力に売却する。 熱については場内の△△施設に使用し、余剰分の△Jは隣接の△△会社に供給する。 燃料は□□会社に□t、××会社に×t売却する。 (契約書等があれば添付すること)</p>
<p>設備の荷重平均耐用年数(注2)</p>	<p>8年</p>

【別添1】 つづき

事業の効果	<p>(二酸化炭素排出抑制効果 (注3))</p> <p>二酸化炭素排出量抑制効果 ○○○○ t CO₂/年</p> <p>(事業の費用対効果 (円/t CO₂) (注4))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 補助金額ベース ・ 総事業費ベース <div style="border: 1px solid gray; border-radius: 10px; padding: 5px; text-align: center; margin: 10px auto; width: 80%;">内容を明確かつ簡潔にご記入ください。</div> <p>(他事業等への波及効果)</p> <p>.....</p> <div style="border: 1px solid gray; border-radius: 10px; padding: 5px; text-align: center; margin: 10px auto; width: 80%;">内容を明確かつ簡潔にご記入ください。</div> <p>(その他)</p> <p>.....</p> <div style="border: 1px solid gray; border-radius: 10px; padding: 5px; text-align: center; margin: 10px auto; width: 80%;">内容を明確かつ簡潔にご記入ください。</div>
-------	---

(注1) 本実施計画書の参考資料として、以下のものを添付すること。

- ①設備のシステム図、配置図
- ②1) 廃棄物高効率熱回収の場合、熱回収率※について、計算式、メーカー証明などの算定根拠資料
2) 廃棄物燃料製造の場合、エネルギー回収率、発熱量について、計算式、メーカー証明などの算定根拠資料
- ③本事業に係る廃棄物の入手先・種類・処理計画量・方法及び受入れ条件等が分かる資料
- ④廃棄物処理施設設置に係る許可取得状況
- ⑤地元調整状況
- ⑥事業の効果(二酸化炭素排出抑制効果、石油代替効果、環境への影響など)の算定根拠資料
- ⑦事業収支計画及び資金調達計画が分かる資料
- ⑧会社概要
- ⑨本事業の実施体制
- ⑩登記事項証明書
- ⑪最近2営業期間の事業実績、決算書(実績がない場合は、将来の事業経営を説明した資料)
- ⑫事業実施者の印鑑証明書及び代表者の住民票の写し
- ⑬事業実施予定地の位置図/国土地理院発行地図(必要に応じ現地写真)

※ 熱回収率の算定は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第5条の5の5第一項第4号ハに規定する方法によること。

※ 二酸化炭素排出抑制効果の算定根拠資料については、年間のCO₂削減量を算定したエクセルファイル(「ハード対策事業計算ファイル」)を添付すること。また、このエクセルファイル(「ハード対策事業計算ファイル」)における「エネルギー消費量・供給量の設定」の「記入欄」に記入した具体的なデータの根拠、引用元の資料を添付すること。

(注2) 平均荷重耐用年数については、「「廃棄物処理施設の財産処分マニュアル」の一部改正について」(平成20年10月17日付け環廃対発第081017004号、廃棄物対策課長通知)に準じて、それぞれの設備の見積もりに基づき算出すること。

(注3) 二酸化炭素排出抑制効果の記載に当たっては、以下の点に留意すること。

- ①算定根拠(引用した数字の出展、計算式を含む)を明記すること。必要に応じて、注1⑥で定める資料を添付すること。
- ②二酸化炭素排出抑制効果については、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック<初版>(平成24年7月環境省地球環境局)」(以下「ガイドブック」という。)において使用するエクセルファイル(「ハード対策事業計算ファイル」)により算定した年間のCO₂削減量を記載すること。
- ③ガイドブックによるCO₂削減量の算定に当たっては、以下に留意すること。
 - ・ エクセルファイル(「ハード対策事業計算ファイル」)における「事業による直接導入量」に基づくCO₂削減量を算定すること(「事業による波及導入量」に基づくCO₂削減量の算定は不要。)

【別添1】 つづき

・エクセルファイル（「ハード対策事業計算ファイル」）における「エネルギー消費量・供給量の設定」は、具体的なデータを記載することとし、その根拠、引用元を「記入欄」に記載すること。

- ④各エネルギーの排出係数等を確認し、適切な係数を記入すること。
- ⑤施設の省エネルギー化に資する照明・空調設備を補助対象として計上する場合は、通常の設備に対するCO2削減量も算出すること。

（注4）費用対効果は以下の式に基づき算出すること。

費用対効果（円/t-CO2）＝ 補助金額又は総事業費（円）／（当該事業の実施により削減される年間のCO2排出量（t-CO2/年）×当該事業で導入する施設の荷重平均耐用年数（年））

（注5）各省各庁の長は、補助事業者等が、補助金等の他の用途への使用をし、その他補助事業等に関して補助金等の交付の決定の内容又はこれに附した条件その他法令又はこれに基く各省各庁の長の処分に違反したときは、補助金等の交付の決定の全部又は一部を取り消すことができる

（注6）本事業は平成27年度限りの事業です。

平成28年度以降を含めた複数年度の事業計画を提出することは可能ですが、そのうち本事業でどの部分を実施するのかを明確に記載してください。

なお、平成28年度新規予算として、廃棄物処理施設における発電等の廃棄物由来エネルギーの活用に係る設備等の導入に対する支援を目的とした「低炭素型廃棄物処理支援事業」を要求しています。

（<http://www.env.go.jp/guide/budget/h28/h28-gaiyo/072.pdf>）

3) 経費内訳

様式は、「公募要領」の「別添2」を参照してください。

作成に当たっては、「応募における留意事項」4. 項と「応募資料のチェックリスト」、「交付要綱」別表第2及び別表第3を参照して書類を作成してください。

【別添2】

廃棄物エネルギー導入・低炭素化促進事業に要する経費内訳

所要経費	(1)総事業費	(2)寄付金その他の収入	(3)差引額 (1)-(2)	(4)補助対象経費 支出予定額
	100,000,000 円	0 円	100,000,000 円	90,000,000 円
	(5)補助金上限額 (3)と(4)の少ない方の額×1/3		(6)高効率化に伴う 増嵩費用	(7)補助金所要額 (5)と(6)を比較して少 ない方の額
	30,000,000 円		40,000,000 円	30,000,000 円

補助対象経費支出予定額内訳

経費区分・費目	金額(円)	積算内訳
工事費 本工事費	90,000,000 円	<p>材料費</p> <p>ア 受入供給設備</p> <p>ア-1 天井クレーン 1基 10,000,000 円 小計 10,000,000 円</p> <p>イ 焼却設備、発電設備</p> <p>イ-1 本体 1基 50,000,000 円 イ-2 発電機 1基 20,000,000 円 小計 70,000,000 円 材料費小計 80,000,000 円</p> <p>労務費</p> <p>ア …… 1式 10,000,000 円 労務費小計 10,000,000 円</p>
合計	90,000,000 円	

購入予定の主な財産の内訳 (一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの)

名称	仕様	数量	単価(円)	金額(円)	購入予定時期
ア 受入供給設備 ア-1 固形物投入機	プッシャー式	1基	5,000,000円	5,000,000円	平成〇〇年度
イ 焼却設備、発電設備 イ-1 キルン本体	ロータリーキルン	1基	9,000,000円	9,000,000円	平成〇〇年度

- (注) ①費目は可能な限り細分化して金額を記載すること。
 ②所要経費の欄の(6)高効率化に伴う増嵩費用については、補助対象経費支出予定額内訳の欄の積算内訳において、該当する費用が分かるよう明示し、その費用の合計額を記載すること。また、高効率化にかかる整備内容の詳細及びその費用の算出根拠資料を添付すること。
 ③事業が複数年度にわたる場合は、年度別の補助対象経費支出予定額が分かる表を作成し、参考として添付すること。
 ④補助対象外設備がある場合、本表とは別に、事業全体分の総事業費及び経費支出予定額内訳が分かる表を作成し、参考として添付すること。
 ⑤継続事業として申請する場合、前年度までの完了分の金額については実績額を用いること。

チェック
品目が多い場合は、別紙での提出も可能

チェック
「交付要綱」第9条に基づく
◆一般競争にて契約をする場合：相見積を添付すること。

◆指名競争又は随意契約をする場合：理由書を添付すること。

4) 経費内訳の添付書類

i) 見積書等 「補助対象経費支出用定額」の積算内訳として添付が必要

ii) 経費内訳の別表 上記(注)③④に対応

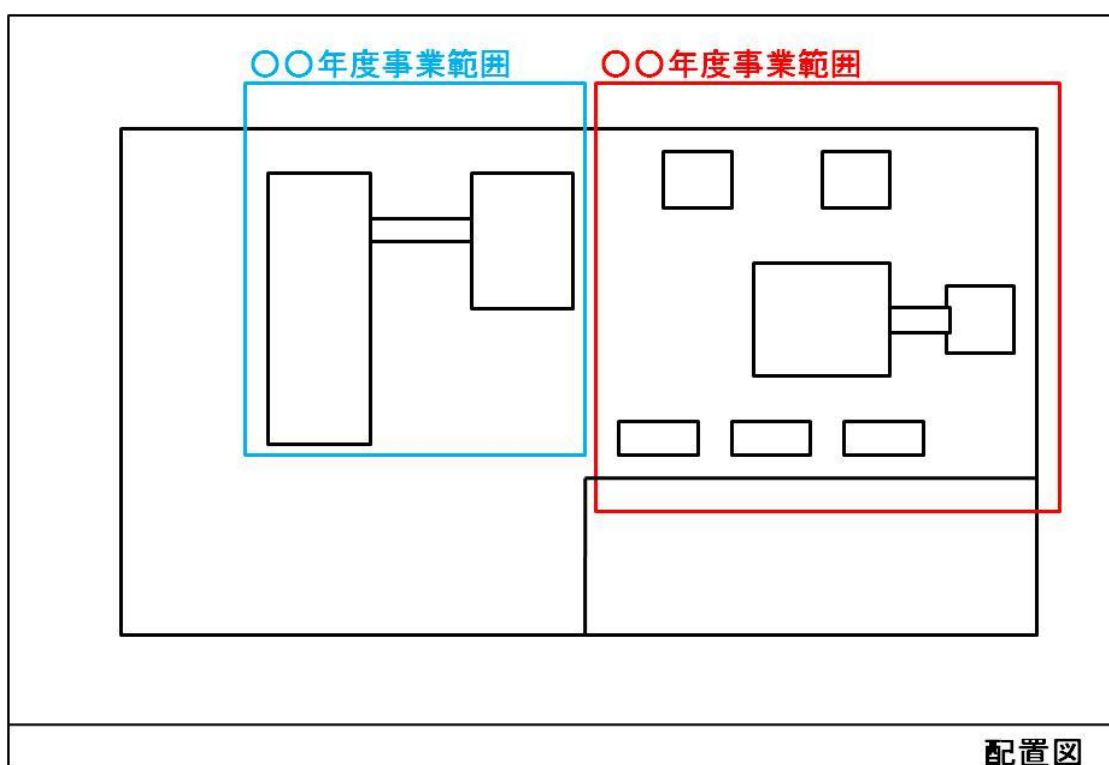
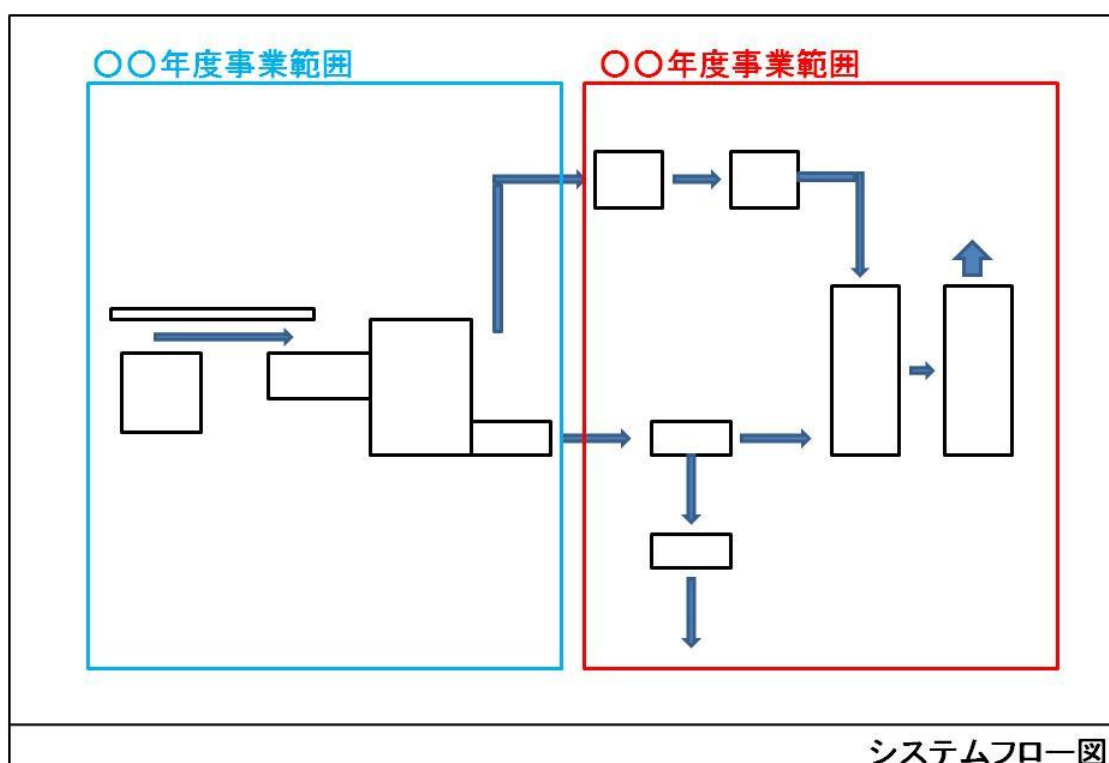
5) 実施計画書の参考書類

①設備のシステム図、配置図

作成に当たっては、「応募における留意事項」3.(4)①項と「応募資料のチェックリスト」を参照して書類を作成してください。

参照
別表例は「応募
チェックリス
ト」【5】参照

【標記例】



②熱回収率について、計算式、メーカー証明などの算定根拠資料

作成に当たっては、「応募資料のチェックリスト」を参照して書類を作成してください。

(参考) 熱回収率の考え方について

ここでいう熱回収率とは、廃棄物から得られるエネルギーの回収量を評価するもので、発電量（施設外への電力供給量及び施設内での消費電力量）と発電以外の熱利用量（施設内と周辺施設における熱利用量※1）の合計から燃料※2の利用に伴い得られる熱量を減じた値を投入エネルギー量（廃棄物の総熱量、燃料の総熱量、焼却炉又はボイラーに循環利用される総熱量の和）により除したものとなります。

また、熱回収率は、時間当たりの熱回収率として把握します。

計算式は、 $A = (E \times 3600 + H - F) / I \times 100$

A：熱回収率（%）

E：発電量（kW）

H：発電以外の熱回収量（kJ）

F：燃料の利用に伴い得られる熱量（kJ） $= 0.2$ （定数） \times 化石燃料の熱量（kJ） $+ 0.1$ （定数） \times 化石燃料以外の燃料の熱量（kJ）

I：投入する総熱量（kJ）

※1 白煙防止のための排ガス再加熱器と脱硝用排ガス再加熱器による熱利用は、発電以外の熱利用には含まれません。

※2 RDF、RPF、再生油、廃タイヤチップ、木質チップ等の廃棄物由来燃料であっても、購入して利用する場合は、燃料とみなします。

◆熱回収率の算定（例）

本施設は、廃棄物高効率熱回収施設に該当

熱回収率は、**16.0%**（ $\geq 15.5\%$ ）

〈算出方法〉

$$\text{熱回収率 (A)} = (\text{発電量 (E)} \times 3,600 + \text{熱供給量 (H)} - \text{外部燃料投入量 (F)}) \div \text{廃棄物総熱量と外部燃料発熱量の総計 (I)} \times 100$$

E	= 発電量 $\times 3,600$	= 1,870 (kWh) $\times 3,600 = 6,732$ (MJ)
H	= 熱供給量	= 4,526 (MJ) (脱気器)
F	= 燃料投入量 \times 燃料発熱量 $\times 0.2$ (化石燃料)	= 20 (kg/h) $\times 46$ (MJ/kg) $\times 0.2 = 184$ (MJ) (A重油)
	= 燃料投入量 \times 燃料発熱量 $\times 0.1$ (化石燃料以外)	= 0 (kg) \times - (MJ/kg) $\times 0.1 = 0$ (MJ)
I	= Σ (廃棄物発熱量 \times 廃棄物投入量)	= 515 (kg/h) $\times (19,000$ (kJ/kg) $\times (1-0.85) - 2500 \times 0.85)$ + 200 (kg/h) $\times 34,700$ (kJ/kg) + 615 (kg/h) $\times 41,900$ (kJ/kg) + 615 (kg/h) $\times 17,600$ (kJ/kg) + 65 (kg/h) $\times (16,700$ (kJ/kg) $\times (1-0.0265) - 2500 \times 0.0265)$ + 5 (kg/h) $\times (17,900$ (kJ/kg) $\times (1-0.06) - 2500 \times 0.06)$ + 5 (kg/h) $\times 20,900$ (kJ/kg) + 5 (kg/h) $\times 18,900$ (kJ/kg) + 30 (kg/h) $\times (18,100$ (kJ/kg) $\times (1-0.0265) - 2500 \times 0.0265)$ + 55 (kg/h) $\times 4,600$ (kJ/kg) + 12.5 (kg/h) $\times 34,700$ (kJ/kg) + 12.5 (kg/h) $\times 22,200$ (kJ/kg) + 700 (kg/h) $\times 24,074$ (kJ/kg) = 63,583,356 (kJ/h) = 63,583 (MJ/h)
	+ Σ (燃料投入量 \times 燃料発熱量)	+ 20 (kg/h) $\times 46$ (MJ/kg) = 920 (MJ/h)
	+ 循環利用される熱量	= 4,526 (MJ/h)
	小計	= 69,029 (MJ/h)
A	= (6,732 (MJ/h) + 4,526 (MJ/h) - 184 (MJ)) $\div 69,029$ (MJ/h) $\times 100$	= 16.04 (%)

チェック

考え方詳細等は、「廃棄物熱回収施設設置者認定マニュアル（環境省大臣官房廃棄物リサイクル対策部平成23年2月）」のP.8～P.17を参照してください。

④廃棄物処理施設設置に係る許可取得状況

許可を取得されている場合は許可証の複写を添付してください。

その他の場合は、「応募における留意事項」3.(4)④項と「応募資料のチェックリスト」を参照して書類を作成してください。

◆設置許可証(例)

産業廃棄物処理施設設置許可証			
平成2年 月 日			
住所	県	市	町
番地			
氏名	株式会社		
代表取締役			
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条第1項の規定により、設置の許可を受けた産業廃棄物処理施設であることを証する。			
県知事			
許可の年月日	平成2年 月 日	許可番号	2 第1-号
施設の種別及び処理する産業廃棄物の種別	(施設の種別) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第7条第8号及び第13号の2に定める産業廃棄物焼却施設 1基 (処理する産業廃棄物の種別) 廃プラスチック類、紙くず、木くず、繊維くず、動植物性残渣、ゴムくず、感染性産業廃棄物		
設置場所	市 町 番		
処理能力	廃プラスチック類: kg/日、 その他の産業廃棄物: kg/時		
許可の条件	特になし		
規則第11条第8項の規定による許可証の提出の有無	有		
留意事項	1. 施設の設置に当たっては、各種関連法規を遵守すること。 2. 計画内容等に変更があった場合は、当庁に速やかに連絡し、指示を受けること。 3. 施設の使用前検査申請書を提出し、職員の見学を受けること。		

◆廃棄物処理施設に係る許可取得状況(例)

廃棄物処理施設に係る許可取得状況

- 必要手続
当該地域では、〇〇
△△が必要である。
- 手続きの進捗
〇〇については、
 - ・×× 平成××年×月×日
 - ・〇〇 平成××年×月×日
 -
- 添付
工程表
事前協議承認通知書
.....
-

◆工程表(例)

項目	内容	5月	6月	7月	8月	9月
建築基準法	確認申請	●	→			
	6条					完了
廃掃法	設置許可	●	→			
	15条	申請	完了			
建設工事	プラント				検査	
	電気					検査

▲応募期間終了時

◆事前協議承認通知書(例)

産業廃棄物処理施設設置等事前協議承認通知書	
平成2年 月 日	
県 市 町	番地
株式会社	
代表取締役	
県知事	
平成2年 月 日付けで協議のあった下記に係る産業廃棄物処理施設設置等の事前協議を承認します。	
記	
産業廃棄物処理施設の種別	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第7条第8号及び第13号の2に定める産業廃棄物焼却施設 1施設
施設の処理能力	廃プラスチック類: kg/日 その他の産業廃棄物: kg/時
施設の設置場所	市 町 番
承認の条件	非ガスの最大排出量は以下のとおり 乾きガス Nm ³ /時 湿りガス Nm ³ /時
処理する産業廃棄物の種別	①廃プラスチック類 ②紙くず ③木くず ④繊維くず ⑤動植物性残渣 ⑥ゴムくず ⑦感染性産業廃棄物

⑤地元調整状況

地元との調整状況を説明する資料を作成してください。

作成にあたっては、「応募における留意事項」3.(4)⑤項と「応募資料のチェックリスト」を参照して書類を作成してください。

チェックリスト等に従い、説明用の資料等を作成し、必要事項を記載の上、不足なく資料を添付すること。

⑥事業の効果の算定根拠資料

二酸化炭素排出抑制効果、石油代替効果、(高効率熱回収事業にて応募する場合は) 下記に示す誓約書の作成をしてください。作成にあたっては、「応募における留意事項」3.(4)⑥項と応募資料のチェックリストを参照して書類を作成してください。

二酸化炭素排出抑制効果の算定は、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック<初版>平成24年7月 環境省 地球環境局」に沿って、算定してください。

◆地球温暖化対策事業効果算定ガイドブックの計算シート

調査票		
(1)基礎情報		
事業案件名称		
平成25年度予算額(予定)[単位:千円]		[千円]
事業期間(開始~完了)		
累積予算額(予定)[単位:千円]		[千円]
(2)新開発機器・システム情報		
導入単位	例)台、両、kW等	単位
部門	ドロップダウンメニュー	→ 選択してください
分野	ドロップダウンメニュー	→ 選択してください
耐用年数	ドロップダウンメニュー	→ 選択してください
新開発機器エネルギー種類	ドロップダウンメニュー	→ 商用電力
従来機器エネルギー種類① (代替されるエネルギーが異なる場)	ドロップダウンメニュー	→ 商用電力
従来機器エネルギー種類② (代替されるエネルギーが複数の場)	ドロップダウンメニュー	→ 商用電力
(3)CO₂削減量算出方法		
導入量の計算方法	ドロップダウンメニュー	→ 選択してください
削減原単位の計算方法	ドロップダウンメニュー	→ II[エネルギー使用量差]

チェック
添付資料としては、計算シートを出力したものを添付してください。

CO ₂ 削減原単位記入・計算シート																																							
※調査票の「削減原単位の設定方法」の欄で選択されたパターン(I・II・III): II[エネルギー使用量差]																																							
※網掛けになっている部分は飛ばしてください。																																							
排出係数の確認																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>エネルギー種別</th> <th>排出係数[単位]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>商用電力</td><td>0.56 [kgCO₂/kWh]</td></tr> <tr><td>都市ガス</td><td>2.23 [kgCO₂/Nm³]</td></tr> <tr><td>LPG</td><td>3.00 [kgCO₂/kg]</td></tr> <tr><td>灯油</td><td>2.49 [kgCO₂/ℓ]</td></tr> <tr><td>A重油</td><td>2.71 [kgCO₂/ℓ]</td></tr> <tr><td>C重油</td><td>3.00 [kgCO₂/ℓ]</td></tr> <tr><td>ガソリン</td><td>2.32 [kgCO₂/ℓ]</td></tr> <tr><td>軽油</td><td>2.58 [kgCO₂/ℓ]</td></tr> <tr><td>バイオエタノール</td><td>1.16 [kgCO₂/ℓ]</td></tr> <tr><td>バイオディーゼル</td><td>1.29 [kgCO₂/ℓ]</td></tr> <tr><td>その他</td><td>[kgCO₂/☆]</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td></tr> </tbody> </table>	エネルギー種別	排出係数[単位]	商用電力	0.56 [kgCO ₂ /kWh]	都市ガス	2.23 [kgCO ₂ /Nm ³]	LPG	3.00 [kgCO ₂ /kg]	灯油	2.49 [kgCO ₂ /ℓ]	A重油	2.71 [kgCO ₂ /ℓ]	C重油	3.00 [kgCO ₂ /ℓ]	ガソリン	2.32 [kgCO ₂ /ℓ]	軽油	2.58 [kgCO ₂ /ℓ]	バイオエタノール	1.16 [kgCO ₂ /ℓ]	バイオディーゼル	1.29 [kgCO ₂ /ℓ]	その他	[kgCO ₂ /☆]	合計		<table border="1"> <tbody> <tr><td>新開発機器エネルギー種類:</td><td>商用電力</td></tr> <tr><td>排出係数:</td><td>0.56</td></tr> <tr><td>従来機器エネルギー種類①:</td><td>商用電力</td></tr> <tr><td>排出係数:</td><td>0.56</td></tr> <tr><td>従来機器エネルギー種類②:</td><td>商用電力</td></tr> <tr><td>排出係数:</td><td>0.56</td></tr> </tbody> </table>	新開発機器エネルギー種類:	商用電力	排出係数:	0.56	従来機器エネルギー種類①:	商用電力	排出係数:	0.56	従来機器エネルギー種類②:	商用電力	排出係数:	0.56
エネルギー種別	排出係数[単位]																																						
商用電力	0.56 [kgCO ₂ /kWh]																																						
都市ガス	2.23 [kgCO ₂ /Nm ³]																																						
LPG	3.00 [kgCO ₂ /kg]																																						
灯油	2.49 [kgCO ₂ /ℓ]																																						
A重油	2.71 [kgCO ₂ /ℓ]																																						
C重油	3.00 [kgCO ₂ /ℓ]																																						
ガソリン	2.32 [kgCO ₂ /ℓ]																																						
軽油	2.58 [kgCO ₂ /ℓ]																																						
バイオエタノール	1.16 [kgCO ₂ /ℓ]																																						
バイオディーゼル	1.29 [kgCO ₂ /ℓ]																																						
その他	[kgCO ₂ /☆]																																						
合計																																							
新開発機器エネルギー種類:	商用電力																																						
排出係数:	0.56																																						
従来機器エネルギー種類①:	商用電力																																						
排出係数:	0.56																																						
従来機器エネルギー種類②:	商用電力																																						
排出係数:	0.56																																						
エネルギー消費量・供給量の設定																																							
I:「削減原単位の計算方法」で「I:総発電量削減率」を選択した場合																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2013</th> <th>2014</th> <th>2015</th> <th>2016</th> <th>2017</th> <th>2018</th> <th>2019</th> <th>2020</th> <th>2030</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新開発システムの消費量 [kWh/年/単位]</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>削減原単位 [kgCO₂/年/単位]</td> <td>1,021,440</td> <td>1,021,440</td> <td>1,021,440</td> <td>1,021,440</td> <td>1,021,440</td> <td>1,021,440</td> <td>1,021,440</td> <td>1,021,440</td> <td>1,021,440</td> </tr> </tbody> </table>		年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2030	新開発システムの消費量 [kWh/年/単位]		0	0	0	0	0	0	0	0	削減原単位 [kgCO ₂ /年/単位]	1,021,440	1,021,440	1,021,440	1,021,440	1,021,440	1,021,440	1,021,440	1,021,440	1,021,440								
年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2030																														
新開発システムの消費量 [kWh/年/単位]		0	0	0	0	0	0	0	0																														
削減原単位 [kgCO ₂ /年/単位]	1,021,440	1,021,440	1,021,440	1,021,440	1,021,440	1,021,440	1,021,440	1,021,440	1,021,440																														
II:「削減原単位の計算方法」で「II:エネルギー使用量差」を選択した場合																																							
<ul style="list-style-type: none"> 従来型システムのエネルギー消費量①: 1824000 kWh/年/単位 従来型システムのエネルギー消費量②(コージェネレーション等の場合のみ): kWh/年/単位 新開発システムによるエネルギー消費量(デフォルトでは各年度同じ数値となりますが、ご希望される場合はご変更下さい) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2013</th> <th>2014</th> <th>2015</th> <th>2016</th> <th>2017</th> <th>2018</th> <th>2019</th> <th>2020</th> <th>2030</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新開発システムの消費量 [kWh/年/単位]</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>削減原単位 [kgCO₂/年/単位]</td> <td>1,021,440</td> <td>1,021,440</td> <td>1,021,440</td> <td>1,021,440</td> <td>1,021,440</td> <td>1,021,440</td> <td>1,021,440</td> <td>1,021,440</td> <td>1,021,440</td> </tr> </tbody> </table>		年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2030	新開発システムの消費量 [kWh/年/単位]		0	0	0	0	0	0	0	0	削減原単位 [kgCO ₂ /年/単位]	1,021,440	1,021,440	1,021,440	1,021,440	1,021,440	1,021,440	1,021,440	1,021,440	1,021,440								
年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2030																														
新開発システムの消費量 [kWh/年/単位]		0	0	0	0	0	0	0	0																														
削減原単位 [kgCO ₂ /年/単位]	1,021,440	1,021,440	1,021,440	1,021,440	1,021,440	1,021,440	1,021,440	1,021,440	1,021,440																														
記入欄 年間発電量 1,824,000kWh/年																																							
III:「削減原単位の計算方法」で「III:再生可能エネルギー供給量削減」を選択した場合																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2013</th> <th>2014</th> <th>2015</th> <th>2016</th> <th>2017</th> <th>2018</th> <th>2019</th> <th>2020</th> <th>2030</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>削減原単位 [kgCO₂/年/単位]</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2030	削減原単位 [kgCO ₂ /年/単位]																											
年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2030																														
削減原単位 [kgCO ₂ /年/単位]																																							

参照
計算シートの入力方法は、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック」を参照してください。

チェック
次ページの「石油代替効果の算定(例)」など、施設条件等について、赤枠内に詳細に記入してください。

【事業の効果の算定根拠資料】 つづき

◆記入例 ※赤枠内に詳細に記入すること

新開発システムの消費量		0	0	0	0	0	0
削減原単位	1021440	1021440	1021440	1021440	1021440	1021440	1021440

・上記の消費量、削減率の設定根拠、引用元

石油代替効果の算定

換算は、原油換算にて行う。

換算係数は、「エネルギーの使用の合理化に関する法律施行規則 別表第一」に基づき、
原油 38.2G J/k L にて行う。

〈計画条件〉

高効率熱回収事業にて発電施設を設置した焼却施設を計画

発電能力 160kW×2 基

稼働時間 19 時間/日、300 日/年

とした場合

〈計算概要〉

発電量 $160\text{kW} \times 2 \text{ 台} \times 19\text{h} = 6,080\text{kWh}$

稼働日数 300 日/年

年間電力量 $6,080\text{kWh} \times 300 \text{ 日/年} = 1,824,000\text{kWh/年}$

発電に伴う熱量 $1,824,000\text{kWh/年} \times 3,600\text{MJ/kWh} \div 1,000,000 = 6,566\text{GJ/年}$

石油代替効果 $6,566\text{GJ/年} \div 38.2\text{GJ/kL} = 172\text{kL/年}$

ここで、原油の換算係数 38.2GJ/kL は、「エネルギーの使用の合理化に関する法律施行規則 別表第一」より引用

チェック
メーカー等と
相談して、正確
に作成してく
ださい。

赤枠内の計算に使用したそれぞれの数値について、根拠資料
を添付してください。

【事業の効果の算定根拠資料】 つづき

誓約書

平成〇〇年〇月〇日

環境省大臣 〇〇〇〇 殿

申請者 株式会社〇〇〇〇
代表取締役 △△△△



当該申請において設置する熱回収施設について、施設の稼働開始後5年以内に廃棄物の処及び清掃に関する法律に基づく熱回収施設設置者の認定を取得することを誓約いたします。

以上

チェック
社印を押して
ください。

その他、「環境への影響」に効果のある内容があれば、別途、書類を作成してください。

【事業の効果の算定根拠資料】 つづき

誓約書

平成〇〇年〇月〇日

環境省大臣 〇〇〇〇 殿

申請者 株式会社〇〇〇〇
代表取締役 △△△△



当該申請において設置する施設の稼働開始後6年以内に廃棄物の処及び清掃に関する法律に基づく優良産廃処理業者の認定を取得することを誓約いたします。

以上

チェック
社印を押して
ください。

すでに優良産廃処理業者としての認定を受けている事業者は、優良マークのついた許可証の写しを提出
ください。

⑦事業収支計画及び資金調達計画が分かる資料

作成にあたっては、「応募における留意事項」3.(4)⑦項と応募資料のチェックリストを参照して書類を作成してください。

◆事業収支計画（例）

1. 利益計算書

項目		積算根拠	1年	2年		20年	合計
売上	受入費						
	売却費						
	...						
	計						
支出	変動費	処分費					
		光熱費					
		...					
	固定費	保険料					
	経費	人件費					
		一般管理費					
		...					
	減価償却費						
	...						
	計						
営業利益							
経常利益							
...							

2. キャッシュフロー計算書

項目		積算根拠	初期	1年	2年		20年	合計
収入	払込資本金							
	受入費・売電費							
	...							
	計							
支出	建設費							
	変動費・固定費							
	...							
	計							
当期末	差引収支							
	借入金							
	...							
	繰越金							

【事業収支計画及び資金調達計画が分かる資料】 つづき

資金調達計画書

平成〇〇年〇月〇日

環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部
産業廃棄物課

申請者 株式会社〇〇〇〇
代表取締役 △△△△



チェック
社印を押して
ください。

当該補助事業において整備する施設について、資金調達計画は下記の通りでありことに相違ありません。

記

1. 資金調達計画

項目		金額	根拠（償還期間・利率・想定金融機関）
自己資金	開業費		
	小計		
借入金	…		
	小計		
その他収入			
	小計		
合計			
補助金申請額			

※ 合計額は、別紙2の経費内訳で記載した総事業費と一致すること。

※ 合計額は、保持申請額を含めずに算定すること。

※ 項目欄は、区分毎に可能な限り細分化して記載すること。

2. 金融機関との調整状況

金融機関名	調整状況	融資金額	備考（償還期間や利息などを記載）
合計			

※ 調整状況の欄は、「確定」「協議中」「未協議」のうちいずれかを記載すること。

※ 合計額は、(1)の借入金小計と一致すること。

3. 金融機関との協議状況を示す書類

別紙の通り（または、無し）

以上

金融機関からの融資が確定、あるいは協議中である場合には、それを証明する書面があれば、写しを添付してください。

⑧会社概要

作成にあたっては、「応募における留意事項」3.(4)⑧項と応募資料のチェックリストを参照して書類を作成してください。会社概要は、商号、所在地、設立年月日、代表者、資本金、従業員数、沿革、業務内容等を記載してください。

◆会社概要（例）

会社概要

商号	株式会社〇〇
設立	昭和××年×月×日
代表者	〇〇〇〇
資金	×××万円
従業員数	〇〇〇名
業務内容	産業廃棄物処理業 … … … …

許認可

産業廃棄物処分業許可 (〇〇県)

…

…

…

所在地

本社 〇〇県…

〇〇工場 〇〇県…

設備概要

…

沿革

昭和〇〇年 設立

昭和〇〇年 新規許可取得

昭和〇〇年 商号変更

平成〇〇年 変更許可

…

取引銀行

…

関連会社

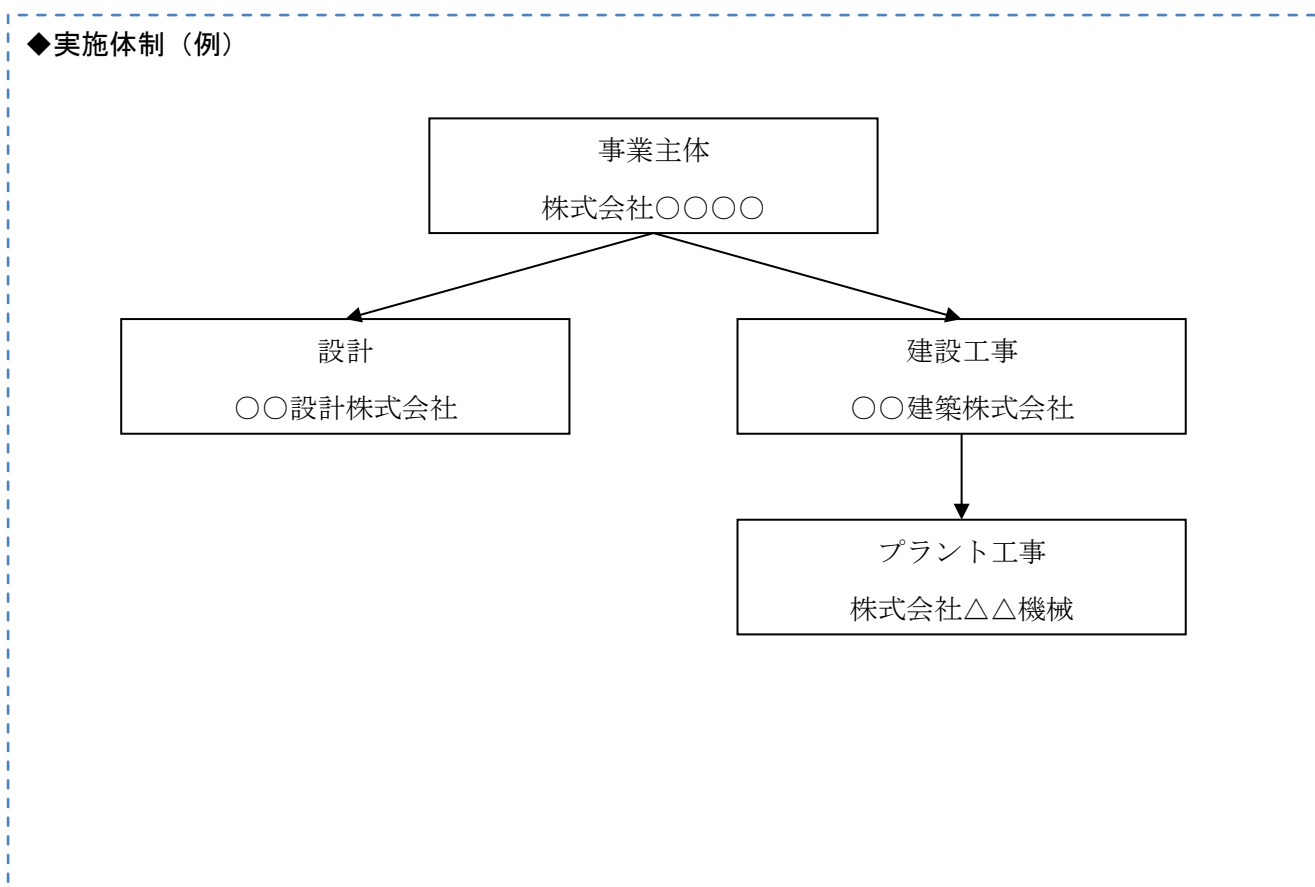
…

以上

同内容が分かるパンフレットがあれば、作成書類にかえて、添付いただいても構いません。

⑨本事業の実施体制

作成にあたっては、「応募における留意事項」3.(4)⑨項と応募資料のチェックリストを参照して書類を作成してください。



⑩登記事項証明書

「応募における留意事項」と「応募資料のチェックリスト」を参照して書類を添付してください。

⑪最近2営業期間の事業実績、決算書

「応募における留意事項」3.(4)⑪項と「応募資料のチェックリスト」を参照して書類を添付してください。

⑫事業実施者の印鑑証明及び代表者の住民票の写し

「応募における留意事項」と「応募資料のチェックリスト」を参照して書類を添付してください。

⑬事業実施予定地の位置図／国土地理院発行地図

「応募における留意事項」と「応募資料のチェックリスト」を参照して書類を添付してください。

以上